

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	44,886,508	40,290,110	実質収支比率	10.2	8.9																																																																												
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	41,496,286	37,895,857	経常収支比率	87.4	87.1																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	3,390,222	2,394,253	(※1)	(93.3)	(92.7)																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	970,224	316,173	標準財政規模	23,656,913	23,239,970																																																																												
						中部	×	実質収支	2,419,998	2,078,080	財政力指数	0.76	0.76																																																																												
人口	27年国調(人)	87,413	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	341,918	70,477	公債費負担比率	20.1	15.5																																																																													
	22年国調(人)	90,187			山振	○	積立金	2,889	223,929	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	線上償還金	1,253,954	0	実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	87,482	第1次	27年国調	1,646	1,975	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	419,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	86,655		22年国調	4.1	4.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,298,761	-124,594	実質公債費比率	8.7	9.0																																																																											
	30.01.01(人)	88,634	第2次	15,739	16,447			基準財政収入額	13,320,382	13,183,587	資金不足比率(※4)	104.2	103.5																																																																												
	うち日本人(人)	87,775		39.5	39.8			基準財政需要額	17,716,201	17,257,151																																																																															
	増減率(%)	-1.3	第3次	22,438	22,922			標準税収入額等	17,142,548	16,995,478																																																																															
	うち日本人(%)	-1.3		56.3	55.4			経常経費充当一般財源等	21,186,842	20,728,985																																																																															
面積(km ²)	421.24						歳入一般財源等	29,926,414	28,495,947																																																																																
人口密度(人/km ²)	208																																																																																								
世帯数(世帯)	34,999																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	59,728,949	58,598,126																																																																														
	市区町村長	1	9,500		一般職員	762	2,465,070	3,235	うち公的資金	37,309,434	35,751,930																																																																														
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	123	384,621	3,127	債務負担行為額(支出予定額)	7,678,924	8,234,718																																																																														
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	6	19,716	3,286	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会議長	1	4,810		教育公務員	31	96,038	3,098	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																														
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,321,636	6,618,747																																																																														
	議会議員	20	3,910		合計	793	2,561,108	3,230	減債基金	627,556	1,877,187																																																																														
					ラスパイレズ指数			98.0		その他特定目的基金	3,997,661	4,319,525																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(14) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)</td> <td>(28) 株式会社やまびこ</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(11) 簡易水道事業会計</td> <td>(15) 港湾上屋事業特別会計</td> <td>(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td>(29) 公益財団法人四国中央市体育協会</td> </tr> <tr> <td>(3) 福祉バス事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td>(12) 工業用水道事業会計</td> <td>(16) 西部臨海土地造成事業特別会計</td> <td>(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td>(30) 株式会社四国中央テレビ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td>(13) 公共下水道事業会計</td> <td>(17) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計</td> <td>(22) 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)</td> <td>(31) 株式会社四国中央市総合サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 津根工業団地造成事業特別会計</td> <td>(23) 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(24) 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	(28) 株式会社やまびこ	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 国民健康保険診療所事業特別会計	(11) 簡易水道事業会計	(15) 港湾上屋事業特別会計	(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(29) 公益財団法人四国中央市体育協会	(3) 福祉バス事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(12) 工業用水道事業会計	(16) 西部臨海土地造成事業特別会計	(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(30) 株式会社四国中央テレビ		(7) 駐車場事業特別会計	(13) 公共下水道事業会計	(17) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(22) 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)	(31) 株式会社四国中央市総合サービスセンター		(8) 介護予防支援事業特別会計		(18) 津根工業団地造成事業特別会計	(23) 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)			(9) 後期高齢者医療保険事業特別会計			(24) 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)						(25) 愛媛県地方税滞納整理機構						(26) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(27) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 簡易水道事業特別会計	(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	(28) 株式会社やまびこ																																																																																				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 国民健康保険診療所事業特別会計	(11) 簡易水道事業会計	(15) 港湾上屋事業特別会計	(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(29) 公益財団法人四国中央市体育協会																																																																																				
(3) 福祉バス事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(12) 工業用水道事業会計	(16) 西部臨海土地造成事業特別会計	(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(30) 株式会社四国中央テレビ																																																																																				
	(7) 駐車場事業特別会計	(13) 公共下水道事業会計	(17) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	(22) 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)	(31) 株式会社四国中央市総合サービスセンター																																																																																				
	(8) 介護予防支援事業特別会計		(18) 津根工業団地造成事業特別会計	(23) 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)																																																																																					
	(9) 後期高齢者医療保険事業特別会計			(24) 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)																																																																																					
				(25) 愛媛県地方税滞納整理機構																																																																																					
				(26) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																					
				(27) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	15,333,261	34.2	15,333,261	67.5	普通税	15,332,404	100.0
地方譲与税	345,195	0.8	345,195	1.5	法定普通税	15,332,404	100.0
利子割交付金	26,564	0.1	26,564	0.1	市町村民税	5,950,130	38.8
配当割交付金	43,631	0.1	43,631	0.2	個人均等割	156,511	1.0
株式等譲渡所得割交付金	36,757	0.1	36,757	0.2	所得割	4,169,733	27.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	255,363	1.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,368,523	8.9
地方消費税交付金	1,696,808	3.8	1,696,808	7.5	固定資産税	8,499,177	55.4
ゴルフ場利用税交付金	12,418	0.0	12,418	0.1	うち純固定資産税	8,420,905	54.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	305,279	2.0
自動車取得税交付金	79,543	0.2	79,543	0.4	市町村たばこ税	577,818	3.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	68,560	0.2	68,560	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,148,149	13.7	4,987,146	22.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,987,146	11.1	4,987,146	22.0	目的税	857	0.0
特別交付税	1,161,003	2.6	-	-	法定目的税	857	0.0
震災復興特別交付税(一般財源計)	23,790,886	53.0	22,629,883	99.7	入湯税	857	0.0
交通安全対策特別交付金	9,887	0.0	9,887	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	551,820	1.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	679,809	1.5	41,966	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	140,169	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	4,739,038	10.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	15,333,261	100.0
都道府県支出金	2,473,523	5.5	-	-			
財産収入	84,582	0.2	15,316	0.1			
寄附金	192,437	0.4	-	-			
繰入金	2,382,080	5.3	-	-			
繰越金	2,394,253	5.3	-	-			
諸収入	648,624	1.4	9,949	0.0			
地方債	6,799,400	15.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,527,200	3.4	-	-			
歳入合計	44,886,508	100.0	22,707,001	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	255,298	0.6	-	255,298
総務費	6,047,980	14.6	2,953,411	3,102,144
民生費	13,828,881	33.3	274,099	7,721,587
衛生費	2,452,988	5.9	268,465	2,133,433
労働費	45,867	0.1	-	849
農林水産業費	947,349	2.3	356,192	512,355
商工費	767,562	1.8	36,306	509,624
土木費	4,383,683	10.6	2,684,047	2,017,255
消防費	1,451,586	3.5	205,407	1,342,175
教育費	4,968,330	12.0	2,243,435	2,846,056
災害復旧費	247,685	0.6	-	81,478
公債費	6,099,077	14.7	-	6,013,938
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,496,286	100.0	9,021,362	26,536,192

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,498,809	49.4	14,815,840	13,415,091	55.4
人件費	6,878,904	16.6	6,065,269	5,939,412	24.5
うち職員給	4,549,782	11.0	3,831,282	-	-
扶助費	7,520,828	18.1	2,736,633	2,715,695	11.2
公債費	6,099,077	14.7	6,013,938	4,759,984	19.6
元利償還金	6,098,060	14.7	6,012,921	4,758,967	19.6
うち元金	5,668,577	13.7	5,583,438	4,329,484	17.9
うち利子	429,483	1.0	429,483	429,483	1.8
一時借入金利子	1,017	0.0	1,017	1,017	0.0
その他の経費	11,728,430	28.3	9,596,658	7,771,751	32.1
物件費	4,446,612	10.7	3,701,239	3,571,989	14.7
維持補修費	262,699	0.6	152,859	151,797	0.6
補助費等	2,767,376	6.7	2,355,448	1,296,550	5.4
うち一部事務組合負担金	41,547	0.1	41,547	36,547	0.2
繰入金	3,963,129	9.6	3,375,864	2,751,415	11.4
積立金	39,114	0.1	11,248	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,269,047	22.3	2,123,694	-	-
うち人件費	336,665	0.8	336,386	-	-
普通建設事業費	9,021,362	21.7	2,042,216	-	-
うち補助	2,380,404	5.7	227,824	-	-
うち単独	6,563,024	15.8	1,801,839	-	-
災害復旧事業費	247,685	0.6	81,478	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,496,286	100.0	26,536,192	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 愛媛県四国中央市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, 福祉バス事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分), etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社やまびこ, 公益財団法人四国中央市体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県四国中央市

人口	87,482人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,656人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	44,886,508千円	将来負担比率	104.2%
歳出総額	41,496,286千円	市町村類型	H26 II-0 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	2,419,998千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債現在高	59,728,949千円		

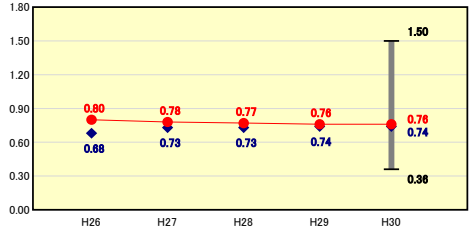
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 37/93 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

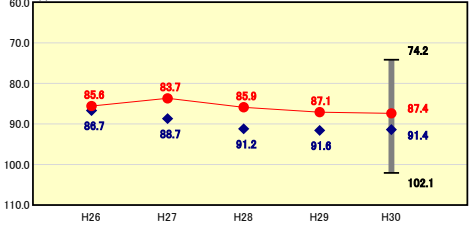


財政力指数の分析圖
 全国有数の製紙工業都市として、紙加工業などの紙関連企業も多く、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事しており、活発な地場産業に支えられ比較的財政力に恵まれている。平成30年度財政力指数は、法人市民税増収に伴い基準財政収入額が増え、基準財政需要額も増えたため前年度と同数値の0.76となっている。依然として類似団体平均や愛媛県平均より上回っている。
 しかし、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく随時併せ持っている。また、近年低下傾向にあるため、第二次総合計画に沿った施策を重点的に実施することにより活力のあるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 17/93 全国平均 93.0 愛媛県平均 88.7

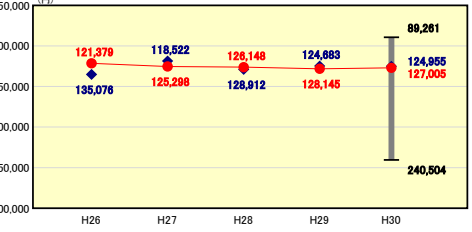


経常収支比率の分析圖
 平成19年度以降大幅な経常的経費の削減を進めた結果、最も数値が悪かった平成18年度決算の96.4%と比較すると改善されてきた。しかし、平成29年度決算では87.1%であったが、平成30年度は、企業の設備投資等が行われるなど業績好調により法人税割等が増加傾向にある一方で、公債費等の増による義務的経費の増加により、昨年度より0.3ポイント上昇し87.4%となり、比率は年々悪化している。今後、普通交付税合算定替終了の影響や合併特例債の元金償還が本格化するなど、さらなる財政の硬直化が進むことが予想されることから、積極的な繰上償還の実施や、選択と集中による経常経費の削減を図りながら現在の水準以上を目指し取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,005円]

類似団体内順位 56/93 全国平均 132,793 愛媛県平均 130,598

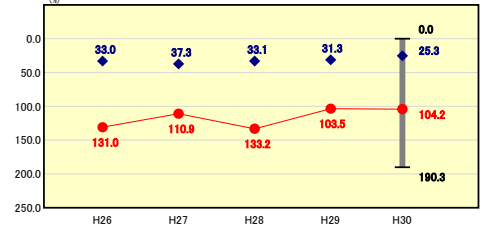


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 類似団体平均とほぼ同じ水準である。合併以降、物件費や維持補修費等について削減を重ねてきたことが要因として挙げられる。前年度と比べて、人件費、物件費及び維持補修費が減少したことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も1,140円の減となった。引き続き、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、民間委託等の推進や指定管理者制度の活用などによる物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [104.2%]

類似団体内順位 87/93 全国平均 28.9 愛媛県平均 35.5

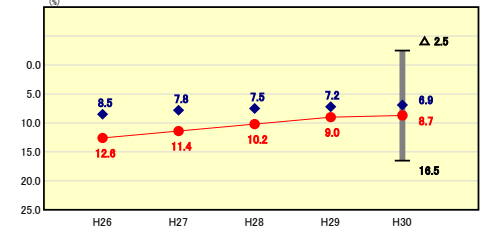


将来負担比率の分析圖
 将来負担比率を算定する際の分子となる公営企業債等繰入見込額が減少したものの、新庁舎建設事業などの大型事業の実施に伴う合併特例債の発行などによる一般会計等における地方債残高の増加や充当可能基金額の減少などにより、前年度と比較して0.7ポイントの増となった。類似団体平均の25.3%と比較すると依然高い水準であり、今後も大型事業に係る起債残高が上昇することが見込まれることから、借入額の抑制や財源の確保を図るとともに、減債基金や特定目的基金の積立等により財政健全化に努め、類似団体並の将来負担比率を目標とする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 65/93 全国平均 6.1 愛媛県平均 7.7

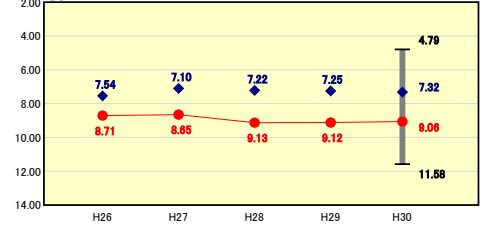


実質公債費比率の分析圖
 最も数値が悪かった平成19年度決算における実質公債費比率は20.7%であった。平成30年度は8.7%と確実に改善されてきているが、類似団体平均6.9%と比べると依然高い数値となっている。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ない。
 継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努めるとともに、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み類似団体の平均水準を目指す。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.06人]

類似団体内順位 78/93 全国平均 7.95 愛媛県平均 7.77

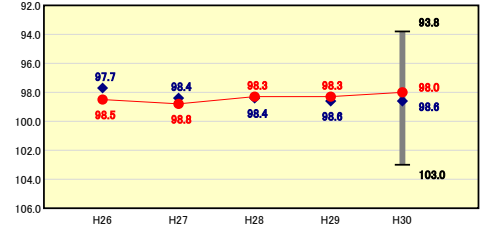


人口1,000人当たり職員数の分析圖
 合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体平均に比べ約200人超過していた。定員適正化計画に基づき適正化をすすめたことにより職員数は減少してきたものの、類似団体と比較しても依然高く推移している。また、採用抑制や再任用制度の開始により世代間のアンバランスが生じており、将来に渡って安定的に業務を遂行できる職員配置が急務となっている。短期での大幅な減員が見込めない状況にあるが、施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 34/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析圖
 前年度より0.3ポイント低い98.0で、類似団体平均の98.6と比較して、0.6ポイント下回っている。
 定員適正化計画に基づき適正化を進めてきた結果、採用抑制によって世代間のアンバランス解消が課題となっているが、引き続き人件費の抑制に努め本市の財政状況等を踏まえた給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

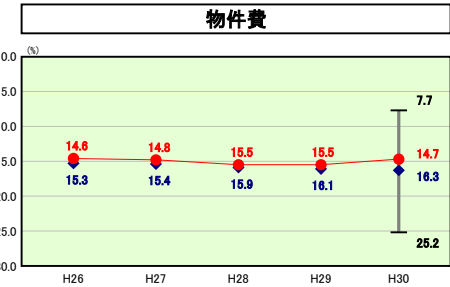
平成30年度

愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

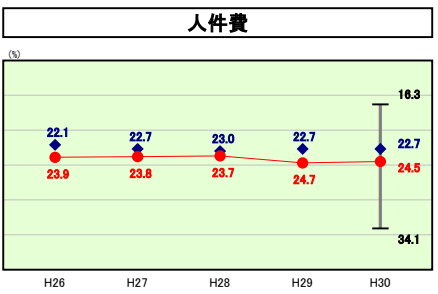
人口	87,482	人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,655	人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	44,886,508	千円	将来負担比率	104.2	%
歳出総額	41,496,286	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	2,419,998	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	23,656,913	千円			
地方債現在高	59,728,949	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



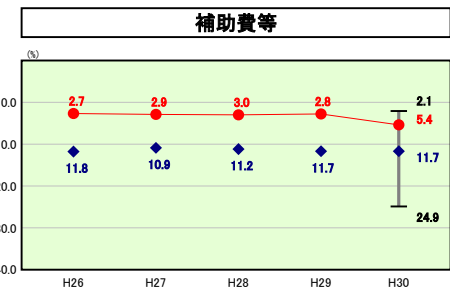
物件費の分析欄

類似団体内比較においては概ね中間に位置しており、前年度と比較して0.8ポイント減少の14.7%で概ね横ばいに推移している。施設の維持管理経費、アウトソーシング等による委託料、賃金等の増加が見込まれることなどから、類似施設の統廃合、事業の選択と集中を図ることが急務となっている。今後コスト削減を進めながらもサービス水準の向上を図るため計画的な財政運営に努める。



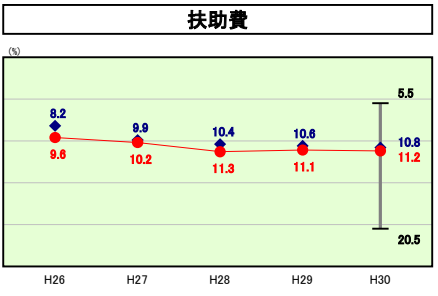
人件費の分析欄

平成18年の32.5%をピークに定員適正化計画を進めた結果、類似団体平均に近づきつつあったが、平成25年度の7月から3月まで国家公務員給与減額措置に応じて実施した減額分を平成26年度に復元したことの影響が続いていることや、平成29年度より特別会計閉鎖による職員給の増により、平成30年度は類似団体平均より1.8ポイント下回る数値となっている。施設の統廃合やアウトソーシング、事務量の把握と精査による効率的な人員配置を行いながら、給与水準の適正化に努める。



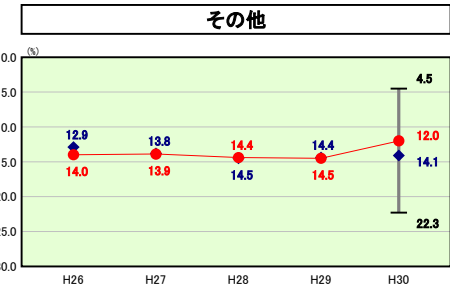
補助費等の分析欄

類似団体との比較では大きく平均を下回っている。これは合併により市町村で構成されていた一部事務組合が解散になり多額の負担金が不要となったことが挙げられる。また、合併した直後から財政の危機状況を打破するために外部団体の補助金のあり方の検証、行政監査等の取り組みにより、その結果が成果として表れている。平成30年度は公共下水道事業の法適化に伴い、一般会計からの繰出金の一部が補助費等に分類されたことによる増などから、昨年度と比較して、2.6ポイントの増となっており、今後も適正な執行に努める。



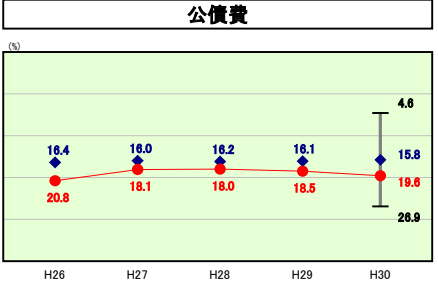
扶助費の分析欄

依然、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費や障がい者福祉サービス費、施設型給付費の恒常的な高止まりに加え、平成27年度から実施した子ども医療費の完全無償化の影響や平成29年度より直営であった養護老人ホームを民間移譲したことによる老人ホーム入所事業費の増などが挙げられる。国の制度に基づくものが大半であるが、資格審査等の適正化を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



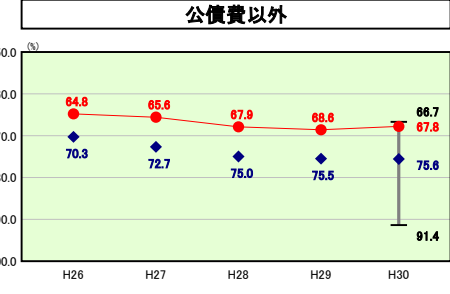
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が前年度と比較して2.5ポイント減の12.0%となっている。これは、公共下水道事業の法的化に伴い、一般会計からの繰出金の一部が補助費等に分類されたことにより、繰出金が前年度と比較して2.4ポイント減の11.4%となったことが主な要因である。繰出金については、介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計の給付費の増加や、国民健康保険事業の加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費増加によって国民健康保険事業特別会計の財政悪化も懸念されることから、歳入歳出の適正化を図ることにより負担増加を抑制する。



公債費の分析欄

平成30年度は前年度と比較して1.1ポイント増の19.6%で、類似団体平均の15.8%と比較しても高い状況にある。公債費については、これまで改善傾向にあったが、後年度の元利償還金の平準化を図るために繰上償還を実施したことや新市建設計画に基づく合併特例債を活用した事業の実施により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増えた。今後、新庁舎建設事業など大型事業が進行し、これらの償還が公債費を押し上げる見込みとなっていることから、市債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくほか、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み公債費の低減に努める。



公債費以外の分析欄

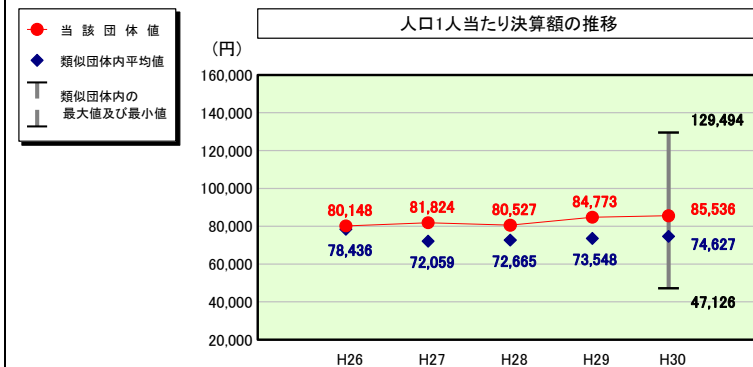
平成30年度は前年度より0.8ポイント減少しており、類似団体平均との比較では大きく上回っている。経常収支比率が87.4%であることから公債費が占める割合が非常に高いことが判る。これまで経費削減のため恒常的に削減を行ってきたため、これ以上の削減が厳しい状況下にあるが、事業の選択と集中を図りながら現在の水準を超えないよう、歳入・歳出両面で財政の質を高めるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

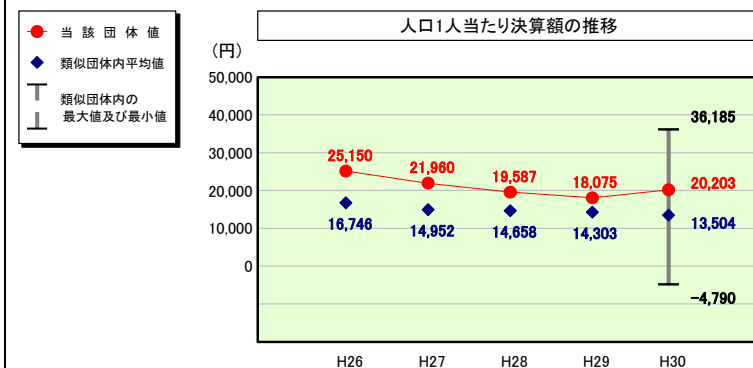
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,878,904	78,632	62,647	25.5
賃金(物件費)	498,641	5,700	5,968	▲4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	6,458	74	5,863	▲98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,531	761	1,312	▲42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	509,875	5,828	2,308	152.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	336,665	3,848	1,635	135.4
▲退職金	▲814,231	▲9,307	▲5,106	82.3
合計	7,482,843	85,536	74,627	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	7.32	1.74
ラスパイレス指数	98.0	98.6	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

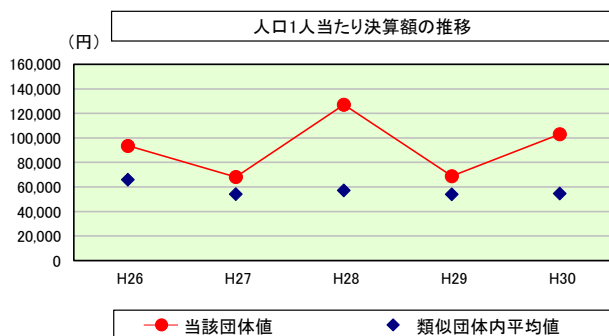


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,844,106	55,373	39,505	40.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	994,913	11,373	13,645	▲16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,726	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,460	760	663	14.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	881	10	1	900.0
▲特定財源の額	▲85,139	▲973	▲5,573	▲82.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,053,847	▲46,339	▲36,518	26.9
合計	1,767,374	20,203	13,504	49.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	8,518,243	93,631	21.8	65,988	▲5.1	26.9
うち単独分	6,007,367	66,032	40.2	36,473	3.3	36.9
H27	6,156,178	68,219	▲27.1	54,227	▲17.8	▲9.3
うち単独分	3,088,646	34,226	▲48.2	29,694	▲18.6	▲29.6
H28	11,373,250	127,118	86.3	57,295	5.7	80.6
うち単独分	7,931,490	88,650	159.0	32,771	10.4	148.6
H29	6,111,067	68,947	▲45.8	54,110	▲5.6	▲40.2
うち単独分	3,009,479	33,954	▲61.7	30,620	▲6.6	▲55.1
H30	9,021,362	103,122	49.6	54,684	1.1	48.5
うち単独分	6,563,024	75,021	120.9	32,829	7.2	113.7
過去5年間平均	8,236,020	92,207	17.0	57,261	▲4.3	21.3
うち単独分	5,320,001	59,577	42.0	32,477	▲0.9	42.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

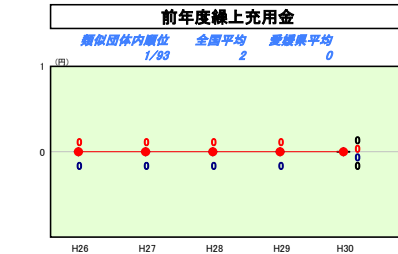
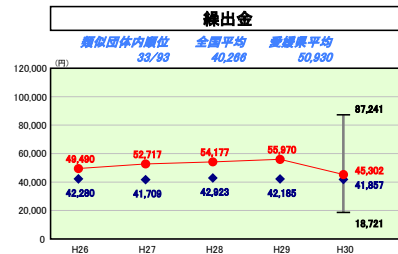
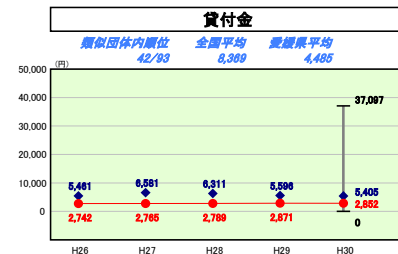
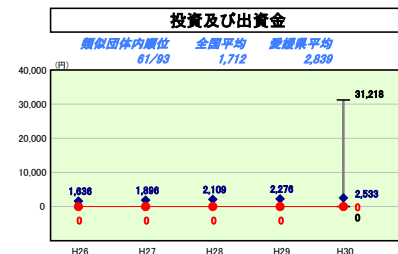
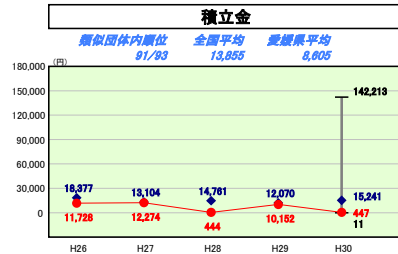
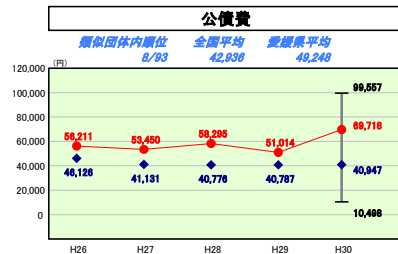
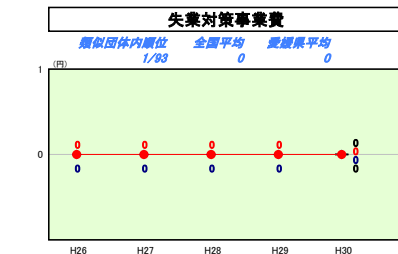
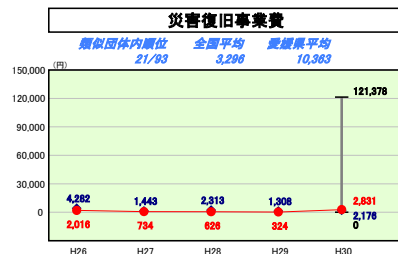
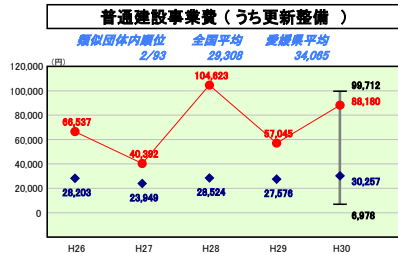
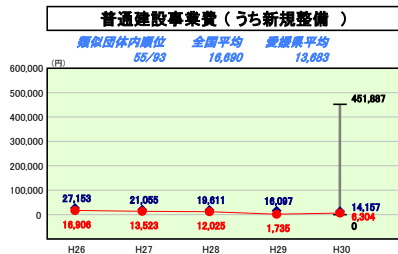
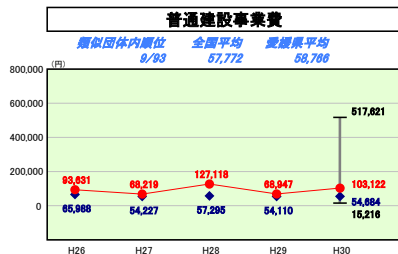
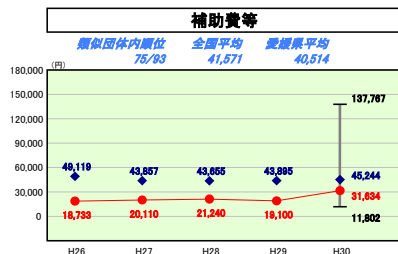
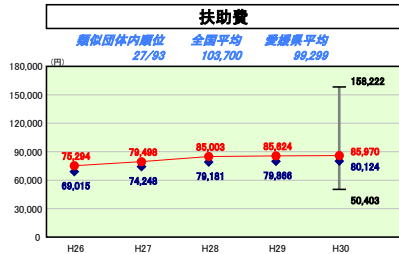
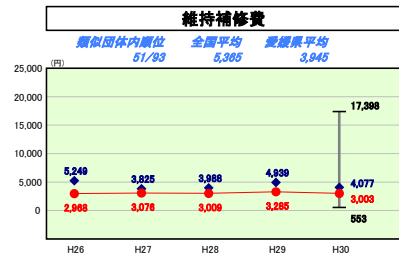
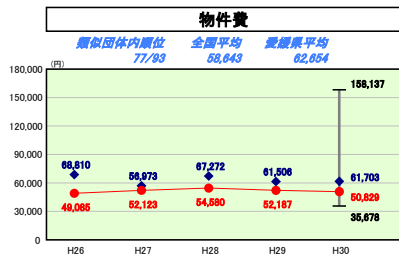
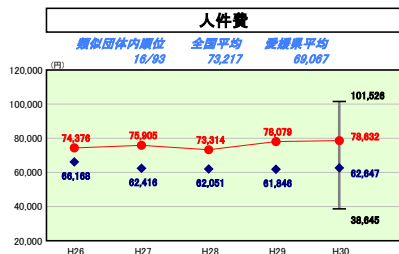
平成30年度

愛媛県四国中央市

人口	87,482人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	86,656人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実収公債費比率	8.7%
入居総額	44,886,508千円	将来負担比率	104.2%
出居総額	41,496,286千円	市町村類型	H26 II-0 H27 II-2 H28 II-2
実収支	2,419,988千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債現在高	59,728,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり474,341円となっており、前年度に比べ46,787円の増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,632円となっており前年度より553円の増となっている。定員適正化計画を進めてきた結果、ピークであった平成18年度に比べ10.4%減少してきてはいるものの、依然類似団体と比べて高い水準にある。物件費は住民一人当たり50,829円で、地域活動支援センター事業委託料の減などにより前年度より1,358円の減、類似団体より10,874円低い状況である。維持修繕費は住民一人当たり3,003円で282円の減となり、類似団体と比較しても一人当たりのコストは低い状況である。扶助費等は住民一人当たり31,634円と前年度より12,534円の増となったが、類似団体と比較して一人当たりのコストは13,610円低い状況である。これは補助金のあり方の検証や行政監査の取り組み等による結果が表れている。普通建設事業費のうち更新整備については、大型事業費の増で、住民一人当たり88,180円で前年度より31,135円の増となり、類似団体より57,923円高くなっている。これは、新庁舎建設事業等の新市建設計画に基づく大型事業が重複したため、次年度についても引き続き住民負担の高い状況が続くことが予想される。公債費は住民一人当たり69,718円で前年度より18,704円の増となり、類似団体より28,771円高い状況にある。これは、繰上償還の実施や合併特例債の元利償還金が増となったため、今後も類似団体を上回る見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

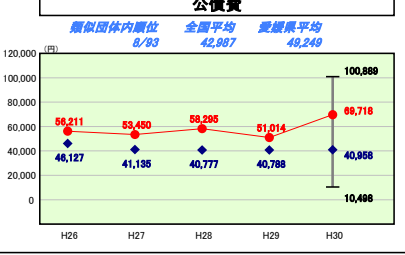
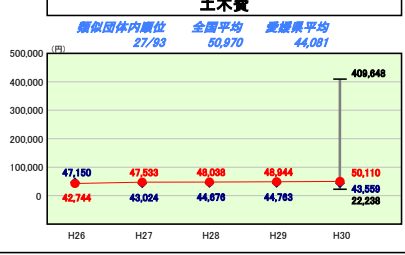
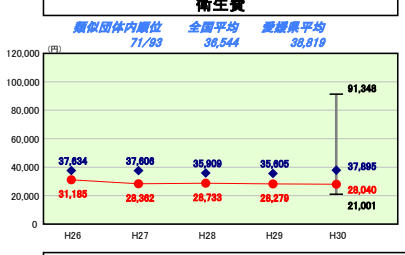
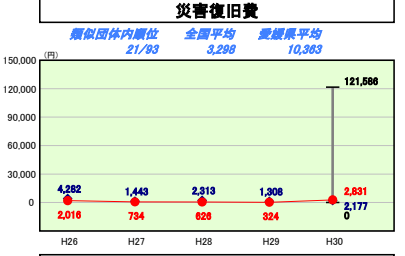
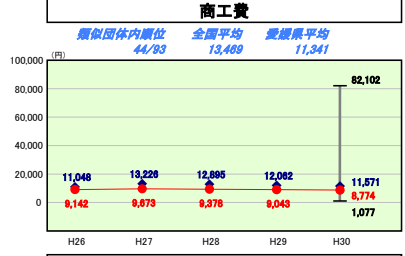
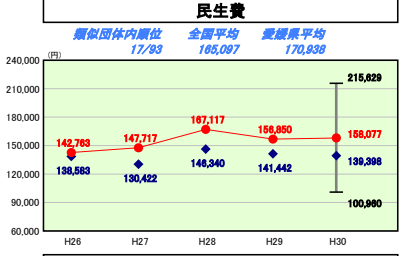
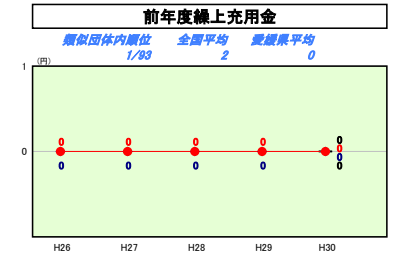
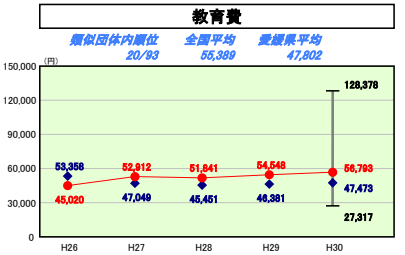
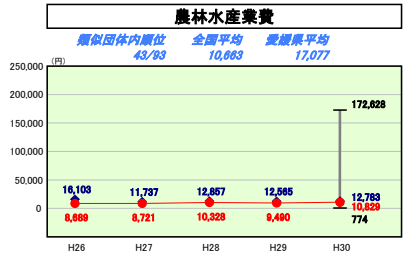
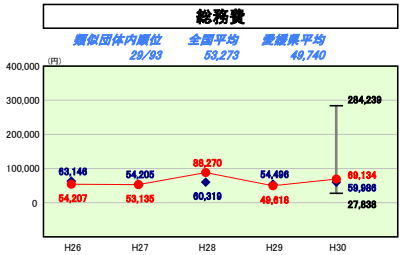
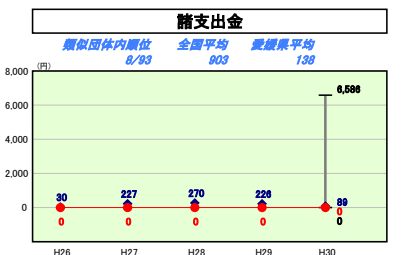
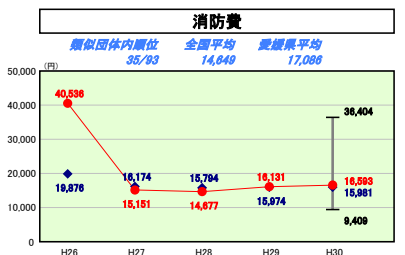
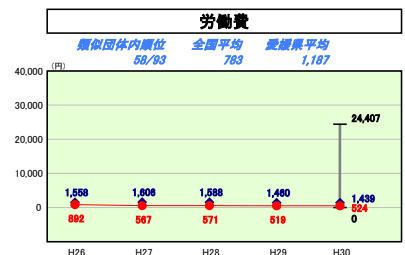
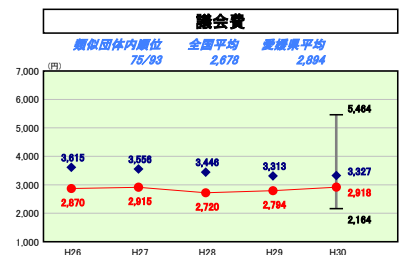
平成30年度

愛媛県四国中央市

人口	87,482人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	86,656人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実公債費比率	8.7%
総人口	44,886,508千円	将来負担比率	104.2%
総面積	41,496,256千円	市町村類型	H26 II-0 H27 II-2 H28 II-2
実収支	2,419,988千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債現在高	59,728,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



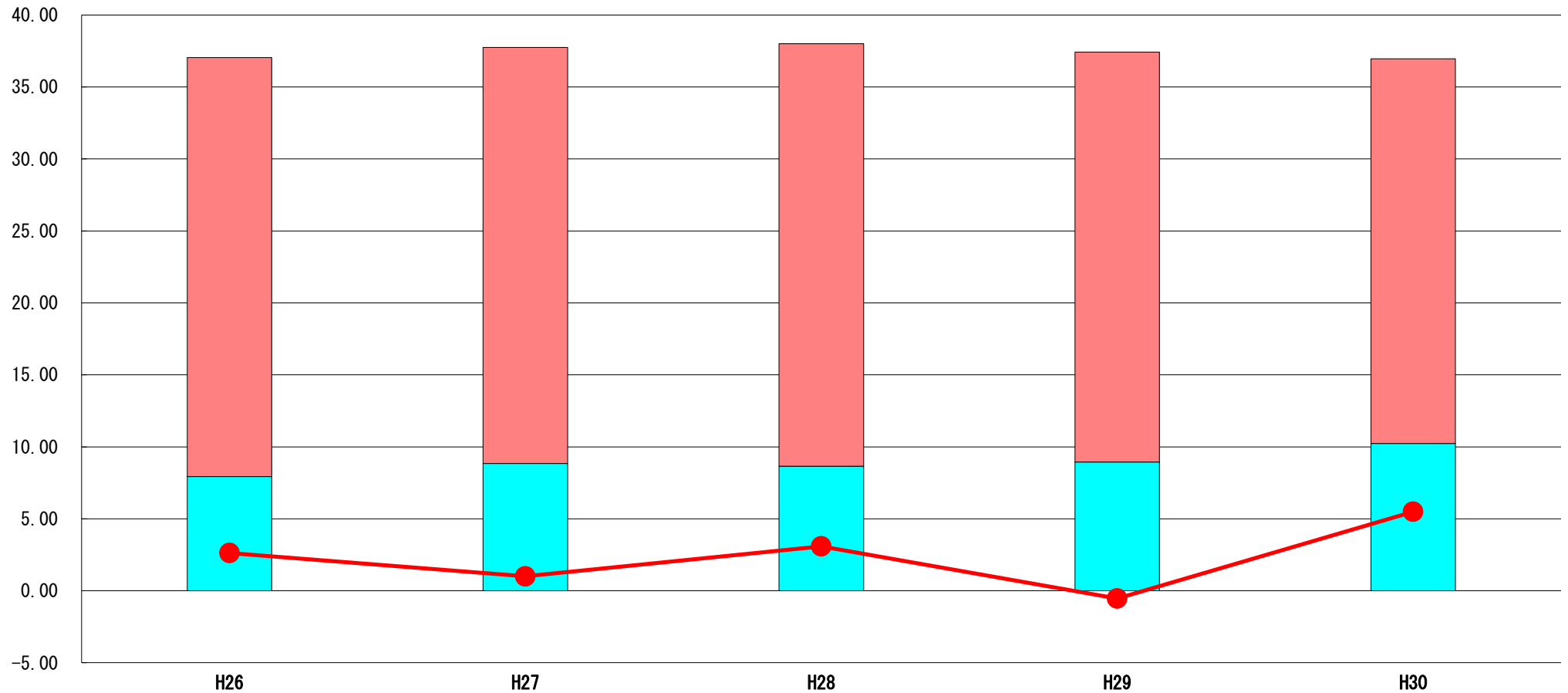
目的別歳出の分析額
 総務費は住民一人当たり69,134円、前年度より19,516円増で類似団体より9,148円高い状況である。これは、新庁舎建設事業などの大型事業による普通建設事業費や物件費が増加したことが要因である。なお、これらの大型事業は次年度までの継続事業のため、次年度も類似団体を上回りかつ上昇することが見込まれる。民生費は全体の33.3%を占め、住民一人当たりは158,077円で、類似団体と比較して一人当たり18,679円高い状況となっている。これは、平成27年度途中から開始した子ども医療費無料化拡充による影響や近年の障がい者福祉サービス事業費や児童発達支援事業費が増加していることなどが要因となっている。土木費は住民一人当たり50,110円、前年度より1,166円増で、類似団体より6,551円高い状況が続いている。大きな要因として公園施設長寿命化対策事業や平成27年度からの継続事業である川之江地区整備事業がある。教育費は住民一人当たり56,793円、前年度より2,245円増となっており、類似団体と比較しても依然高止まりしている。学校給食センター建設事業や公民館新築事業などの大型事業が重複したことが主な要因である。今後も各施設の更新や維持管理に係る費用が高まっていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく事業の取捨選択により、事業の精査を厳にすることで事業費の減少を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		29.11	28.90	29.35	28.48	26.72
 実質収支額		7.93	8.84	8.65	8.94	10.23
 実質単年度収支		2.62	1.00	3.09	▲ 0.54	5.49

分析欄

合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によって、平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。定員適正化計画による職員削減や補助金の見直し、補償金免除線外償還の積極的な活用等の行財政改革により平成20年度以降は経常収支比率も改善されてきている。

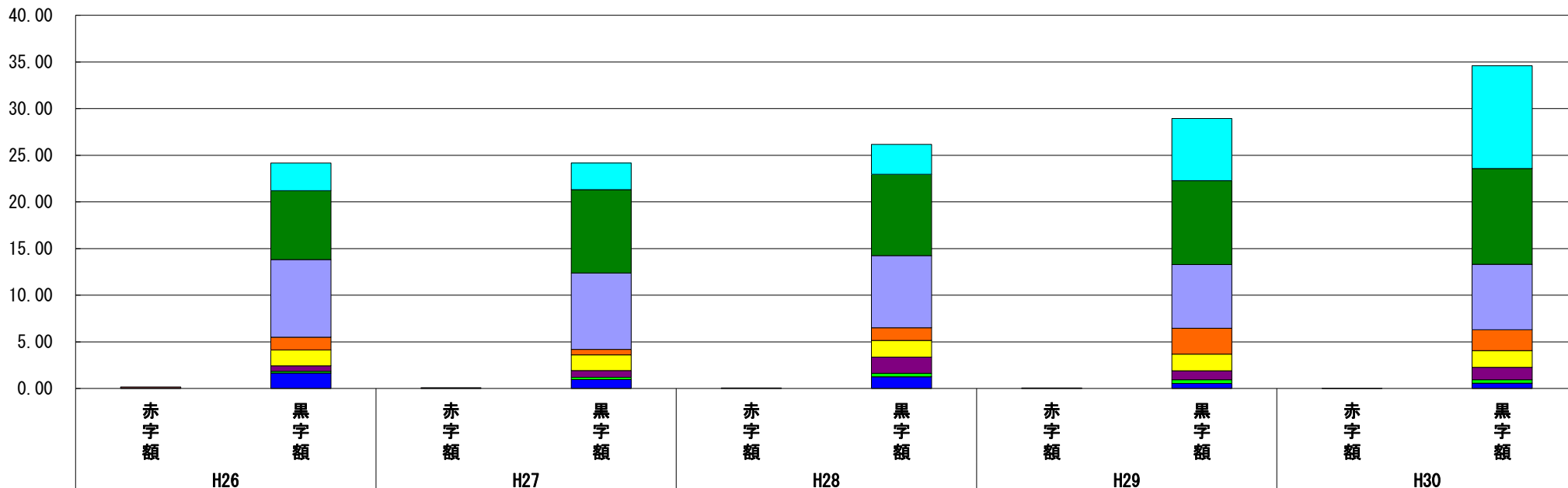
実質収支は平成20年度以降は黒字決算が続いており、令和2年度の合併算定替の終了に向け、事務事業の見直し・施設の統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し、引き続き健全な財政運営に努める。実質単年度収支についても、市税収入等が前年度比増収となったことに加え、経費削減への取り組みに努めていることなどにより黒字となっている。財政調整基金残高は、3億円の取崩しを行ったため1.76%減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.03
工業用水道事業会計		2.94	2.85	3.19	6.65	11.02
一般会計		7.38	8.93	8.72	8.99	10.26
水道事業会計		8.33	8.19	7.74	6.82	7.00
国民健康保険事業特別会計		1.37	0.59	1.37	2.78	2.24
簡易水道事業会計		1.69	1.68	1.78	1.79	1.81
介護保険事業特別会計		0.59	0.73	1.73	0.97	1.33
港湾上屋事業特別会計		0.19	0.23	0.37	0.39	0.36
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.66	0.97	1.26	0.54	0.57

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充用で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることが、もっとも重要な事業となっている。

その他一般会計等の会計は黒字を達成しているが、使用料等の適正な負担額への見直しや事務事業の再点検等、歳入歳出両面から質を高める取り組みを通じ健全な財政運営に努めることとしている。

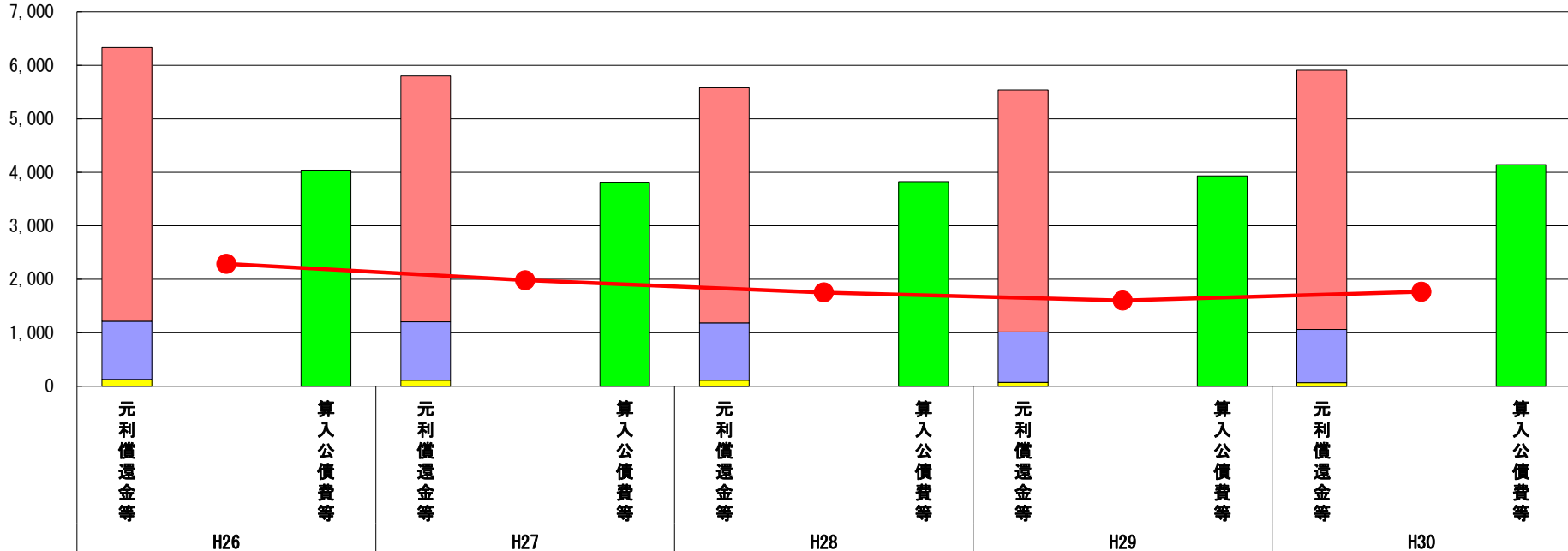
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,114	4,592	4,392	4,521	4,844
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,086	1,092	1,070	940	995
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		130	113	112	74	66
	一時借入金の利子		0	0	2	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,041	3,816	3,823	3,933	4,140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,289	1,981	1,753	1,602	1,766

分析欄

平成19年度以降、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、公債費負担適正化計画等の実施により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきていたが、新市建設計画に基づく合併特例債を活用した大型事業が集中したため元利償還金が増加となっている。また、算入公債費等についても合併特例債や臨時財政対策債等の交付税算入率の高い市債借入により増加となっているが、結果として実質公債費比率の分子は増となっている。

今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、基準財政需要額の算入率が高い起債の活用、減債基金を増額し計画的に繰上償還を行うなど実質公債費比率の低減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入をしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

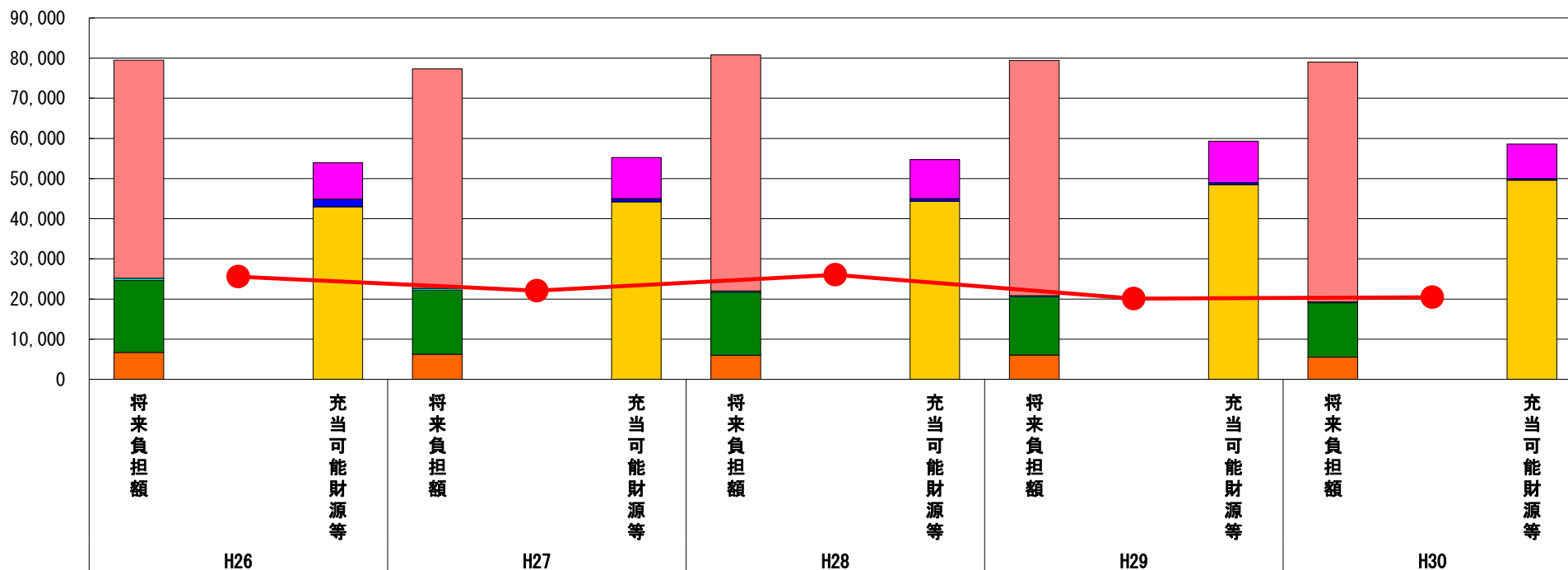
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		54,294	54,634	58,740	58,598	59,729
	債務負担行為に基づく支出予定額		555	447	339	267	203
	公営企業債等繰入見込額		17,913	15,979	15,701	14,541	13,573
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,726	6,236	5,990	6,021	5,512
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,040	10,215	9,711	10,307	8,566
	充当可能特定歳入		1,950	775	652	550	420
	基準財政需要額繰入見込額		42,934	44,231	44,373	48,468	49,595
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,563	22,075	26,033	20,101	20,436

分析欄

平成30年度の将来負担額は、地方債残高が増加傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額が減少したことから、前年度と比較して減少している。充当可能財源等は、基準財政需要額繰入見込額は増加したものの、財政調整基金や減債基金の取り崩しなどにより充当可能基金が大幅に減少したため、前年度と比較して減少している。将来負担額及び充当可能財源等はいずれも減少しているが、充当可能財源等の減少幅が大きいため、将来負担比率の分子は前年度と比較して微増となっている。

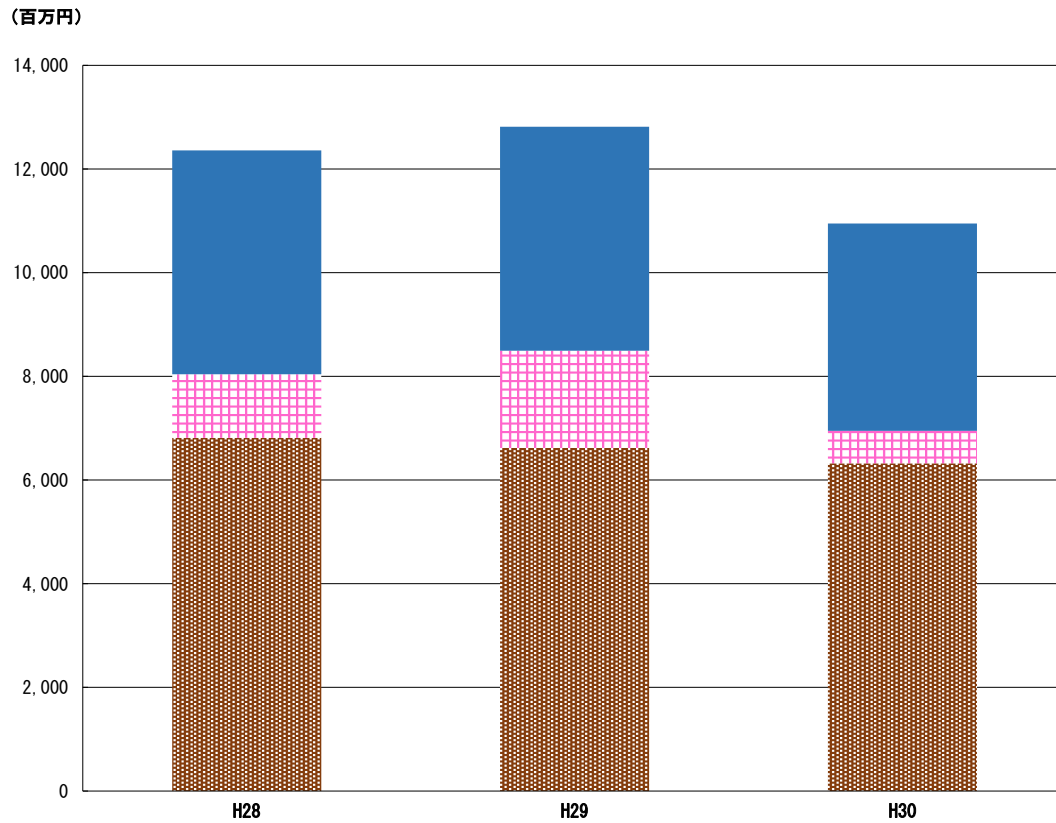
将来負担比率は、平成19年度267.2%であったが、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的措換、土地開発公社を三セク債を活用し解散する等、着実に改善されている。しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっているのは、一般会計地方債現在高や地方債償還元金繰入見込額が大きいために将来負担比率の分子に影響しているためである。

合併特例債を活用した大型事業の実施により、今後、公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組む必要がある。

今後、新規事業採択や施設の更新等に当たっては、統廃合を含め長期的に判断することが肝要であり、事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積立てや繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,814	6,619	6,322
減債基金		1,226	1,877	628
その他特定目的基金		4,319	4,320	3,998
合併振興基金		3,372	3,377	3,381
文化ホール建設基金		168	168	120
クリーンセンター施設整備基金		115	115	115
新庁舎建設基金		400	400	100
ふるさと応援基金		44	45	64
基金残高合計		12,359	12,815	10,947

平成30年度

愛媛県四国中央市

基金全体

(増減理由)

普通交付税の合併算定替の縮減額の増加や事業実施に伴う財源対応等に「財政調整基金」を3億円、後年度の地方債償還の平準化を目的とした繰上償還の財源として「減債基金」を12.5億円、新庁舎建設事業の実施に伴い「新庁舎建設基金」を3億円、市民文化ホール建設事業の実施に伴い「文化ホール建設基金」を4.8千万円を取り崩したこと等により、基金全体としては約18億7千万円の減少となっている。

(今後の方針)

新庁舎建設や市民文化ホール建設の事業実施に伴い特定目的基金の取り崩しや普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了及び老朽化が進む公共施設の整備更新等に伴う財政調整基金の取り崩しなどにより、基金残高については中長期的に減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の合併算定替の縮減額の増加や施設の整備更新事業実施に伴う財源対応等による減少。

(今後の方針)

災害等に備えるための基礎的な積立額とする38億円に加えて、普通交付税の合併算定替の縮減に備えた激変緩和措置や施設の整備更新等に要する財源として38億円とした積立方針に基づき平成26年度までに積み立てを行い、平成28年度までは歳出削減や歳入確保により取り崩しを回避し基金残高68億円を維持してきたが、平成29年度より減少傾向にある。中長期的に普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了などにより、減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

「半年賦元金均等及び満期一括償還併用方式」により借入を行った市債について、数年後より満期一括分の償還を迎えることから、その一部を繰上償還するため12億5千万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

令和3年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて繰上償還を行うための財源として取り崩す予定であり、減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・合併振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業
 ・ふるさと応援基金：福祉及び医療の充実、教育環境の整備及び文化振興、地場産業の振興並びに生活環境の改善に関する事業その他市政発展に必要な事業
 ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進

(増減理由)

・新庁舎建設基金：新市建設計画に基づく新庁舎建設事業の財源として3億円を充当したことにより減少。
 ・文化ホール建設基金：新市建設計画に基づく市民文化ホール建設事業の財源として4.8千万円を充当したことにより減少。

(今後の方針)

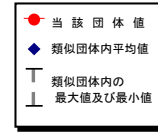
・新庁舎建設基金：平成28年度から令和元年度で新庁舎建設工事を実施、事業終了年度である令和元年度までで取り崩し、事業費に充当。
 ・文化ホール建設基金：平成28年度から令和元年度で市民文化ホール建設工事を実施、事業終了年度である令和元年度までで取り崩し、事業費に充当。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

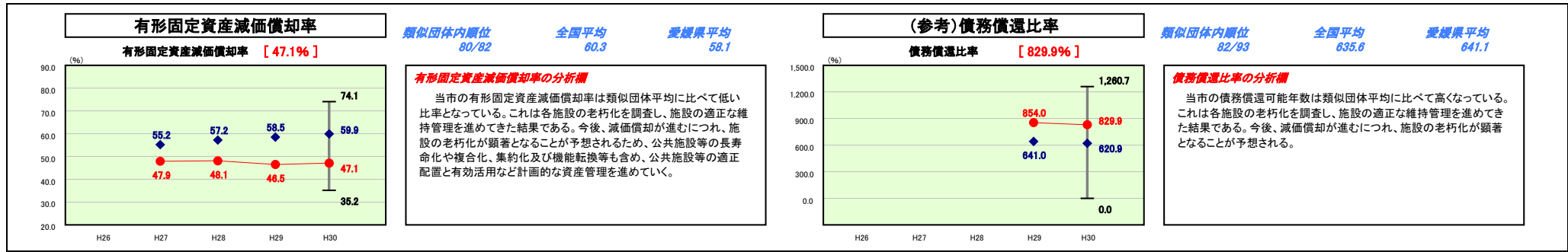
平成30年度

愛媛県四国中央市

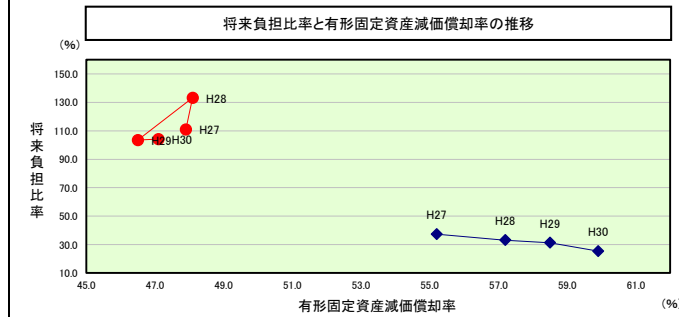
人口	87,482人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,655人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24k㎡	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	44,886,508千円	将来負担比率	104.2%
歳出総額	41,496,286千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-2 H28 II-2
実質収支	2,419,998千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債現在高	59,728,949千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



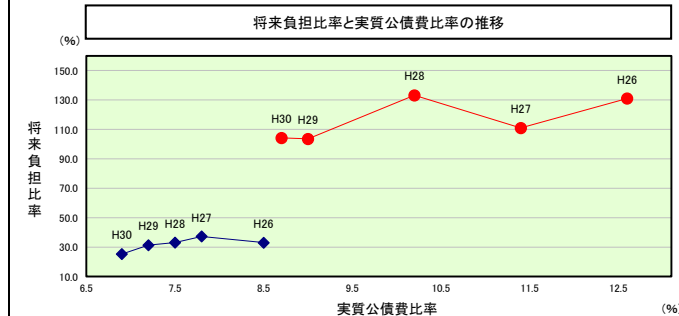
分析欄

将来負担比率は、類似団体平均に比べて非常に高い比率にある一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い比率にある。老朽化した学校施設や消防施設等の公共施設の建替えや耐震化を積極的に進めてきたことにより有形固定資産減価償却率は下がったが、これに比して地方債の発行による市債残高が増加した結果、将来負担比率が高い水準となっている。近年減少傾向であった将来負担比率は、計画的に公共施設等の長寿命化や複合化、集約化及び除却を進めていることから、地方債残高の増加に伴って増加に転じており、今後も増加傾向となる見込みとなっている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		110.9	133.2	103.5	104.2
	有形固定資産減価償却率		47.9	48.1	46.5	47.1
類似団体内平均値	将来負担比率		37.3	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		55.2	57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体よりも非常に高い水準にある。主な要因として、消防防災センターの建設や川之江小学校及び三島東中学校の建替え、緊急防災事業による小・中学校の耐震化事業等、大規模な建設事業が続いてきたことによる地方債の発行によるものと考えられる。さらに、新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業、東部学校給食センター建設事業など大型事業の実施や合併算定替えによる普通交付税の縮減などにより将来負担比率及び実質公債費比率の上昇が予想されるが、今後増加を抑制するよう、引き続き財政の健全化に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	131.0	110.9	133.2	103.5	104.2
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.2	9.0	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	33.0	37.3	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.5	7.8	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

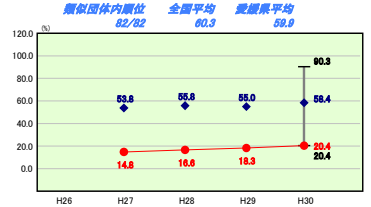
愛媛県四国中央市

人口	87,482人(831.1/1000)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,655人(831.1/1000)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	44,886,506千円	将来負担比率	104.2%
歳出総額	41,496,286千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-2 H28 II-2
実質収支	2,410,098千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債残高	59,728,949千円		

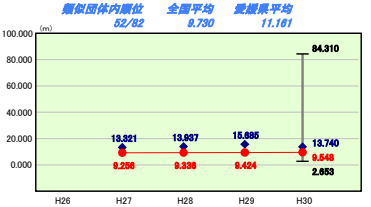


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

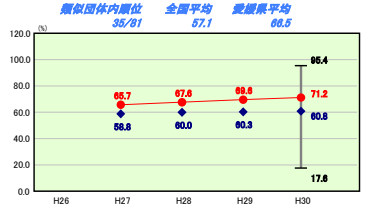
【道路】有形固定資産減価償却率



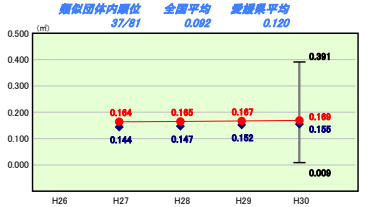
【道路】一人当たり延長



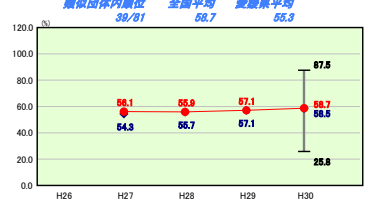
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



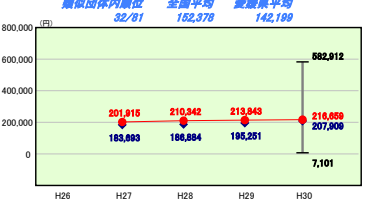
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



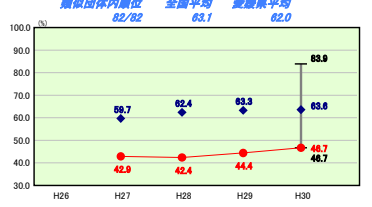
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



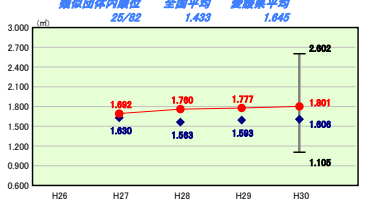
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



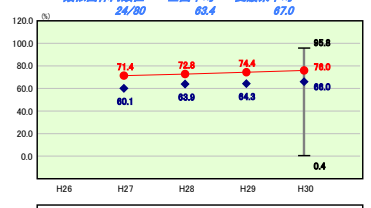
【学校施設】有形固定資産減価償却率



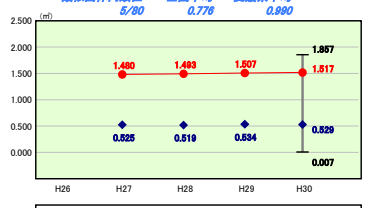
【学校施設】一人当たり面積



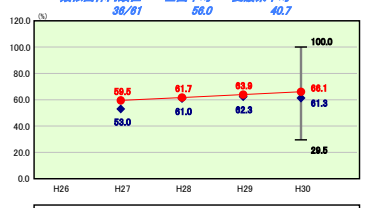
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



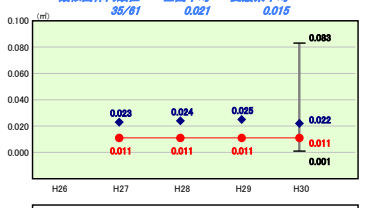
【公営住宅】一人当たり面積



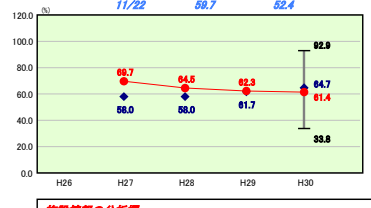
【児童館】有形固定資産減価償却率



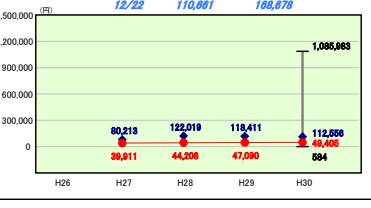
【児童館】一人当たり面積



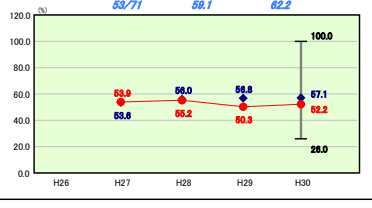
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



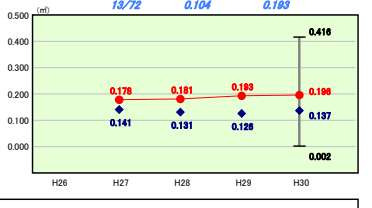
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設である。公営住宅については、多くの施設が昭和40年代までに建設されており、耐用年数である47年(構造により38年)を大幅に経過しているか経過しつつあり、また、施設の計画的な統合が進んでいないことにより一人当たりの面積についても類似団体平均値と比較して0.98倍多い状況にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成19年に中曽根保育園を建設したものの、それ以降は大規模な増築及び改修が進んでいないことが有形固定資産減価償却率を高い水準に押し上げていた。今後は、幼稚園・保育所の統合を含めた認定こども園への整備を順次進めていく計画である。道路については、市道道路改良事業や街路事業を計画的に進めている結果として、有形固定資産減価償却率は20.4%と、類似団体平均値と比較して38.0%低い水準となっている。学校施設は川之江小学校や三島東中学校、新宮中小学校の増築、妻島小学校や松柏小学校、関川小学校及び三島南中学校などの増改築を計画的に行った結果として、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して16.9%低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

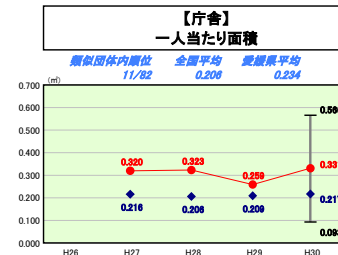
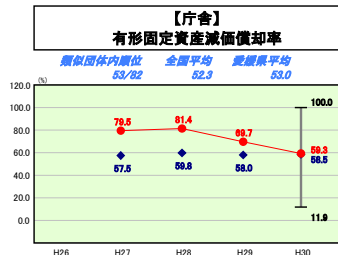
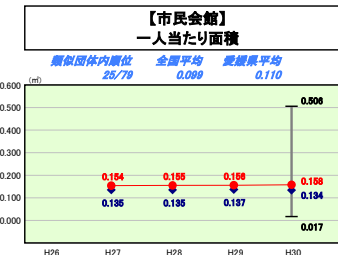
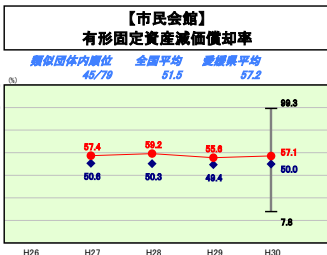
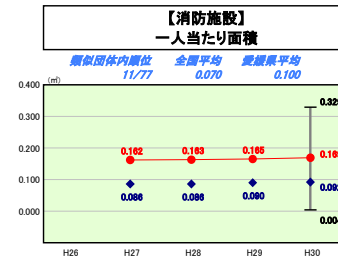
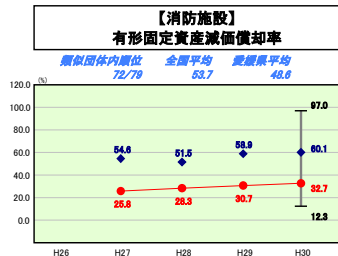
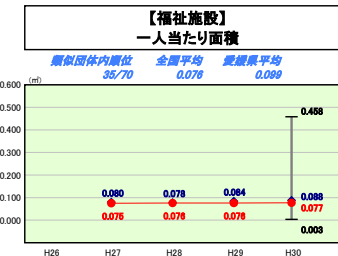
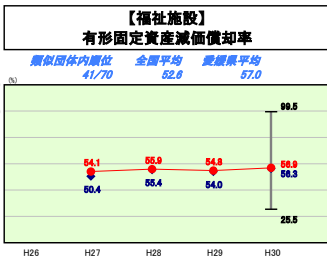
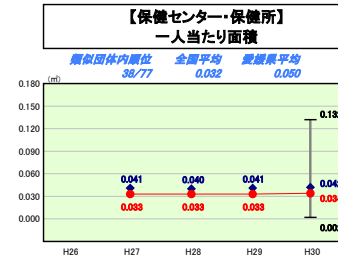
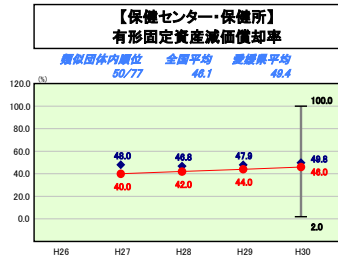
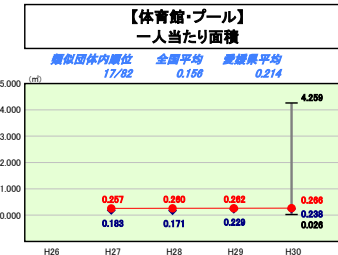
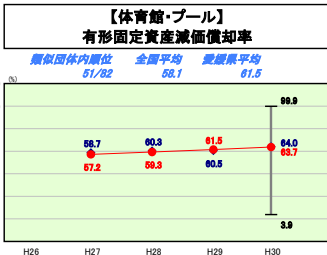
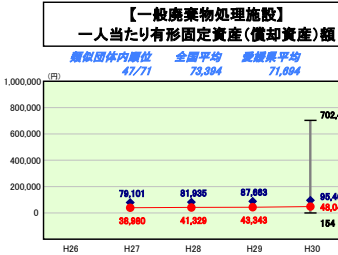
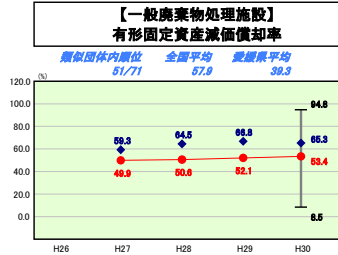
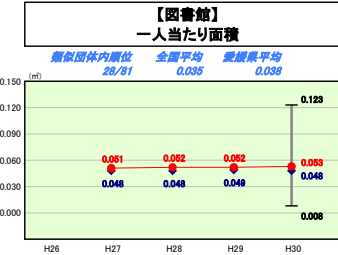
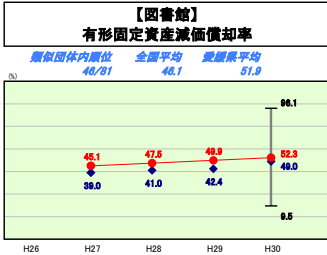
平成30年度

愛媛県四国中央市

人口	87,482人(831.1人/1km ²)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,655人(831.1人/1km ²)	連結実質赤字比率	-%
面積	421.24km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	44,886,506千円	将来負担比率	104.2%
歳出総額	41,486,286千円	市町村類型	H28 II-0 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	2,410,080千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	23,656,913千円		
地方債現在高	59,728,949千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館で、今後、建て替えなどの多額の負担が予想される。庁舎については、平成28年度に81.4%となるなど類似団体平均値より大幅に高かったが、平成30年度は59.3%とほぼ平均値まで低くなっている。これは、本庁舎の建て替えを行っていることによるものである。一方、一般廃棄物処理施設や消防施設については、類似団体平均値を下回っている。特に低くなっている施設は消防施設で32.7%となっており、要因としては老朽化していた新宮分遣所の移転新築や消防本部・消防署・消防団本部を統合した消防防災センターの新築が行われたためである。
 また、1人当たりの数値では、体育館・プール面積、消防施設、庁舎が類似団体平均値を上回っている一方、一般廃棄物処理施設有形固定資産(償却資産)額、保健センター・保健所面積は類似団体平均を下回っている。施設全体としては、一人当たり面積が類似団体よりも高く、維持管理が今後重要となると考えられる。